

第 79 期

中間事業報告書

〔平成18年4月1日から
平成18年9月30日まで〕



日本製麻株式会社

経営の理念

産業は公共の福祉をはかれをモットーとする。

社長以下全従業員は人類、国家、社会のために奉仕することを心掛けよう。

わが社は、たゆまず前進しなければならぬ。

また人間は幸福を求めるために働かねばならぬ。

毎日の生活は神仏の加護によるものであることを自覚して常に感謝の念を忘れぬこと。

如何にせば、より良いものをより安く供給することが出来るか常に努力すること。

一朝有事に備えて、日頃蓄積に心掛けよう。

鶏口となるとも牛後となる勿れ。

株 主 の 皆 様 へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第79期上半期（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の事業の概況をご報告申し上げます。

平成18年12月

取締役社長 中本 広太郎

企業集団の概況に関する事項

1. 企業集団の事業の経過および成果

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰など不安材料は残るものの、企業収益の改善により設備投資が堅調なことや個人消費の持ち直しなどを背景にゼロ金利解除が取り沙汰されるなど景気は回復基調で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは新商品の取り扱いや、品質の向上を図るとともに引き続き事業の効率化や生産・販売のコスト削減に努めました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は3,672百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は146百万円（前年同期比16.4%増）、経常利益は為替の影響もあり113百万円（前年同期比2.2%減）となり、当中間純利益は55百万円（前中間連結会計期間は371百万円の間中純損失）となりました。

2. 企業集団の事業の種類別セグメントの概況

（産業資材事業）

黄麻一般商品は横ばいでありましたが、主力の米用麻袋、紙袋および本年度より本格的に取り組んだ輸出用合織原料が堅実に伸びました。その結果、売上高は701百万円と前中間連結会計期間に比し157百万円（前年同期比28.8%増）の増収となりましたが、営業利益は18百万円と前中間連結会計期間に比し1百万円（前年同期比8.7%減）の減益となりました。

（マット事業）

自動車用フロアマットは日本国内の荷動きは低調でありましたが、アジア・中東諸国向けの需要が回復し、順調に推移しました。また、ゴルフ練習用マットも練習場の需要が回復し増収となりました。その結果、売上高は1,153百万円と前中間連結会計期間に比し141百万円（前年同期比14.0%増）の増収となりました。営業利益は102百万円と前中間連結会計期間に比し1百万円（前年同期比1.0%増）の増益となりました。

（食品事業）

レトルトソースの販売は順調に推移しました。主力のパスタ類はメーカー間の熾烈な販売競争もあり、輸入商品の取り扱いを増やす方針を進めてまいりましたが、ユーロ高の影響による輸入価格の上昇を販売価格に転嫁できなかったことや、前期に利益貢献した粉関連のスポット販売の売上をカバーできませんでした。その結果、売上高は1,149百万円と前中間連結会計期間に比し83百万円（前年同期比6.8%減）の減収となり、営業利益は9百万円と前中間連結会計期間に比し5百万円（前年同期比38.7%減）の減益となりました。

(飼料事業)

穀物製品の加工は減少に歯止めがかからず、またその他の穀物においても飼料向け副産物の発生量は下降の一途をたどっており、取扱高の減少を食い止めることができませんでした。その結果、売上高は40百万円と前中間連結会計期間に比し9百万円（前年同期比18.1%減）の減収となり、営業利益は1百万円と前中間連結会計期間に比し1百万円（前年同期比45.3%減）の減益となりました。

(水産事業)

鮎養殖業者の生産量の縮小や出荷前倒しにより、相場環境が7月以降改善されて子持ち鮎の相場も回復しました。当中間連結会計期間より浦安養魚場のみの稼働となり、売上高は149百万円と前中間連結会計期間に比し38百万円（前年同期比20.4%減）の減収となりましたが、営業利益は16百万円と前中間連結会計期間に比し27百万円（前中間連結会計期間は10百万円の損失）の増益となりました。

(ホテル・レストラン事業)

宴会部門は、主力商品である婚礼宴会が新規競合店の影響を受け厳しい環境下にありましたが、一般宴会は営業の強化により法人利用の宴会等が堅調に推移し、料飲部門はランチタイム等の新商品が定着し順調に推移しました。宿泊部門は法人予約の回復とインターネット予約が漸増傾向にありましたが、婚礼宴会の落ち込みをカバーできませんでした。その結果、売上高は373百万円と前中間連結会計期間に比し5百万円（前年同期比1.4%減）の減収となりましたが、コスト削減により営業利益は1百万円と前中間連結会計期間に比し2百万円（前中間連結会計期間は96万円の損失）の増益となりました。

(その他事業)

ゴルフ関連の工事受注の増加により、売上高は103百万円と前中間連結会計期間に比し59百万円（前年同期比132.4%増）の増収となったものの、営業損失は4百万円（前中間連結会計期間は3百万円の損失）となりました。

3. 企業集団が対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、景気に明るい兆しが見えてきたとはいえ、当社グループの各事業における業界を取り巻く環境は厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況のもとで、当社グループは各事業における収益性改善・強化に加え、業績および財務体質の改善を図るとともに、コア事業の強化、新規商品の開発に努める所存であります。

また、食品事業のレトルトソースの販売量の増加に伴い、現在、北陸工場においてソース工場の増築工事を平成19年1月稼働予定で建設しております。

何卒株主の皆様におかれましては、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

中間連結貸借対照表

(平成18年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,517,198	流動負債	1,841,781
現金及び預金	467,531	支払手形及び買掛金	1,175,508
受取手形及び売掛金	1,117,677	短期借入金	242,824
たな卸資産	839,793	未払法人税等	25,107
繰延税金資産	32,705	賞与引当金	36,070
その他	59,989	その他	362,271
貸倒引当金	500	固定負債	1,458,336
固定資産	2,662,915	社債	150,000
有形固定資産	2,502,333	長期借入金	1,019,223
建物及び構築物	946,995	退職給付引当金	169,295
機械装置及び運搬具	171,546	繰延税金負債	39,336
土地	1,328,324	長期預り保証金	77,281
その他	48,662	その他	3,199
建設仮勘定	6,803	負債合計	3,300,118
無形固定資産	5,546	株主資本	1,521,324
投資その他の資産	155,036	資本金	1,836,660
投資有価証券	91,378	資本剰余金	17,380
その他	155,840	利益剰余金	329,822
貸倒引当金	92,183	自己株式	2,894
繰延資産	475	評価・換算差額等	9,414
社債発行費	475	その他有価証券評価差額金	5,679
資産合計	5,180,589	為替換算調整勘定	3,735
		少数株主持分	349,731
		純資産合計	1,880,470
		負債及び純資産合計	5,180,589

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

平成18年4月1日から
平成18年9月30日まで

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		3,672,449
売 上 原 価		2,695,861
売 上 総 利 益		976,587
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		830,014
営 業 利 益		146,573
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	629	
雑 収 入	3,154	3,784
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	14,627	
為 替 差 損	10,273	
雑 損 失	12,169	37,070
経 常 利 益		113,286
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益		113,286
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	25,590	
法 人 税 等 調 整 額	11,158	36,748
少 数 株 主 利 益		21,072
中 間 純 利 益		55,465

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	1,836,660	17,380	385,287	2,801	1,465,951
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			55,465		55,465
自己株式の取得				92	92
中間連結会計期間中の 変動額合計			55,465	92	55,372
平成18年9月30日残高	1,836,660	17,380	329,822	2,894	1,521,324

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	6,237	19,902	13,664	311,472	1,763,759
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益					55,465
自己株式の取得					92
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	558	23,637	23,079	38,259	61,338
中間連結会計期間中の 変動額合計	558	23,637	23,079	38,259	116,711
平成18年9月30日残高	5,679	3,735	9,414	349,731	1,880,470

（注）記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

中間貸借対照表

(平成18年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,763,168	流動負債	1,619,710
現金及び預金	356,604	支払手形	811,733
受取手形	27,679	買掛金	235,761
売掛金	914,916	短期借入金	237,636
たな卸資産	397,216	未払金	209,994
繰延税金資産	18,021	未払法人税等	8,066
未収入金	11,451	賞与引当金	31,070
その他	37,778	その他	85,448
貸倒引当金	500	固定負債	1,425,809
固定資産	2,424,393	社債	150,000
有形固定資産	2,202,817	長期借入金	1,019,223
建物	785,613	繰延税金負債	9,649
構築物	113,948	退職給付引当金	169,295
機械装置	87,883	長期預り保証金	77,281
土地	1,198,514	その他	360
その他	16,858	負債合計	3,045,520
無形固定資産	4,837	株主資本	1,136,836
投資その他の資産	216,737	資本金	1,836,660
投資有価証券	157,657	資本剰余金	17,380
差入保証金	23,513	利益剰余金	714,310
その他	127,750	自己株式	2,894
貸倒引当金	92,183	評価・換算差額等	5,679
繰延資産	475	その他有価証券評価差額金	5,679
社債発行費	475	純資産合計	1,142,515
資産合計	4,188,036	負債及び純資産合計	4,188,036

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

中間損益計算書

平成18年4月1日から
平成18年9月30日まで

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		2,842,472
売 上 原 価		2,063,663
売 上 総 利 益		778,808
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		706,506
営 業 利 益		72,302
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	134	
そ の 他	1,564	1,698
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	14,142	
為 替 差 損	4,169	
そ の 他	12,169	30,481
経 常 利 益		43,519
税 引 前 中 間 純 利 益		43,519
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	9,100	
法 人 税 等 調 整 額	6,156	15,256
中 間 純 利 益		28,263

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金
平成18年3月31日残高	1,836,660	17,380	84,200	131,034	957,808
中間会計期間中の変動額					
中間純利益					28,263
自己株式の取得					
中間会計期間中の変動額合計					28,263
平成18年9月30日残高	1,836,660	17,380	84,200	131,034	929,544

	株 主 資 本			評価・換算 差 額 等	純資産合計
	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
	利益剰余金合計				
平成18年3月31日残高	742,573	2,801	1,108,665	6,237	1,114,903
中間会計期間中の変動額					
中間純利益	28,263		28,263		28,263
自己株式の取得		92	92		92
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				558	558
中間会計期間中の変動額合計	28,263	92	28,170	558	27,612
平成18年9月30日残高	714,310	2,894	1,136,836	5,679	1,142,515

（注）記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会・期末配当金 毎年3月31日
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	大阪府中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
同事務取扱場所	〒541-8583 大阪府中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
(各種お問合せ)	電 話 0120-255-100 株主関係のお手続用紙のご請求は次の電話番号およびインターネットで24時間承っております。 手続用紙請求電話 0120-351-465 ホームページアドレス http://www.daiko-sb.co.jp
同 取 次 所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第二部
公 告 方 法	電子公告とし、当社ホームページ (http://www.nihonseima.co.jp/) に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。